

## 登壇者略歴

### ◆開会挨拶



大河原 昭夫 (おおかわら あきお)

(公財)日本国際交流センター 理事長

1973年住友商事株式会社入社、海外運輸部、自動車部等を経て1991年よりワシントン事務所次席、1997年より情報調査部にて部長代理、部長を歴任。2004年より(株)住友商事総合研究所に勤務、2006年より2013年まで同研究所取締役所長を務め、2014年4月より現職。日米文化教育交流会議(カルコン)委員、ベルリン日独センター評議員を兼務する他、日英21世紀委員会日本側ディレクター、日独フォーラム委員、日韓フォーラム幹事委員、国際保健の分野では、グローバル・ヘルスと人間の安全保障プログラム運営委員会幹事、グローバルファンド日本委員会ディレクター等を務める。慶應義塾大学法学部卒。

### ◆第一部 「移民社会」日本と韓国



李惠珍 (イ・ヘジン)

(公財)日本国際交流センター シニア・プログラム・オフィサー

韓国出身。2003年に留学生として来日。一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士(社会学)。一橋大学、お茶の水女子大学のリサーチ・フェローを経て2014年11月より現職。移住当事者として、日韓の移民政策、アジアの移住労働を研究する傍ら、移住者支援活動にも参加。著書に、“Challenges of and Coping with Immigration in Korea: The State, Civil Society, and Migrant Workers” (Asia on the Move: Regional Migration and the Role of Civil Society, JCIE, 2015)、「問われる『一時的』雇用の発想—韓国を例に外国人政策を考える」(朝日新聞出版、『Journalism』No. 348)



イ・ワン (LEE Wan)

アジア人権文化連帯 活動家(前代表)

大学卒業後、「プチョン外国人労働者の家」で相談員として移住者活動に携わり、2004年に「アジア人権文化連帯」の立ち上げにかかわり昨年まで代表。文化観光部の「マイグランツ・アラン」(2006~08)、「全国移住者地域生活文化祭り」(2007~08)にて企画・事業統括者、国連の人種差別撤廃条約関連NGO活動の代表などを歴任。人種差別や文化多様性等の研究活動も活発に展開し、文化体育観光部の「文化多様性」関連事業の諮問委員(2014~)、人材養成研修責任者(2015年、2018年)、国家人権委員会「嫌悪差別対応特別委員会」委員(2019年~)等を務める。





### ソク・ウォンジョン (Seok Wonjung)

「外国人移住労働者の人権のための会」 所長

大学生の時から労働運動に携わり、2000年「外国人移住労働者人権のための会」の設立当初から、労働相談、調査研究、政策提言、コミュニティの組織化など移住者の人権の保護と向上のための活動を行う。2015年よりソウル市の移住者支援機関である「ソンドン外国人勤労者センター」のセンター長。移住者関連団体のネットワークである「外国人・移住労働運動協議会」の共同代表、運営委員長などを歴任。2016年より「移住背景児童青少年基本権ネットワーク」のメンバーとして外国ルーツの子ども・青少年の基本権保護のための活動を行っている。国家人権委員会、法務部にて移住者および人権に関連する諮問委員をも務める。



### 鳥井一平

移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事

1990年以来外国人労働者の権利支援活動に携わる。1993年、「外国人春闘」を組織化。社会的に「外国人労働者問題」を認知させる。2005年、外国人技能実習生が時給300円で働かされている実態を告発し、技能実習生支援活動を本格化。「現代の奴隷制」と批判される技能実習制度の問題を追及してきた活動と永年にわたる外国人労働者支援が認められ、アメリカ国務省から2013年度の”Trafficking in Persons Report Heroes (人身売買と闘うヒーロー)”に選ばれた。外国人技能実習生権利ネットワーク運営委員、全統一労働組合特別執行委員、JNATIP (人身売買禁止全国ネットワーク) 共同代表、中小労組政策ネットワーク事務局長、自主生産ネットワーク代表。



### 毛受敏浩 (めんじゅ・としひろ)

(公財)日本国際交流センター 執行理事、チーフ・プログラム・オフィサー

兵庫県庁で10年間の勤務後、1988年より日本国際交流センターに勤務。多文化共生・移民政策、草の根の国際交流など多様な事業に携わる。慶応大学等で非常勤講師を歴任。内閣官房地域魅力創造有識者会議委員(2018年)、文化庁文化審議会(国語分科会日本語小委員会) 委員(2019年～)、新宿区多文化共生まちづくり会議会長(2012～)。著書に『限界国家—人口減少で日本が迫られる最終選択』(朝日新書、2017) 等多数。月刊文芸春秋の座談会「亡国の移民政策」(2018年11月号)は年間読者賞を受賞。慶応大学法学部卒。米国エバグリーン州立大学公共政策大学院修士。

## ◆第2部 日本と韓国に生きる移住者として



### ガン・スルギ (Kang, Seul-gi)

「Uijeongbu EXODUS移住民センター」 活動家

韓国(母)とフィリピン(父)のダブル(移民2世)。韓国で生まれ、4歳から3年間フィリピンで暮らす。韓国で高校卒業後、フィリピンのMiriam大学で国際開発学を勉強しながら、貧困地域の児童及びKopino(韓国人とフィリピン人の間に生まれた子ども)へのフォーカス・グループ・インタビュー活動を行う。大学卒業後、ユネスコ韓国委員会、国際開発NGOの活動家として、アフリカで3年間地域開発事業に携わった後、韓国で非営利団体にて住民運動の組織化と国際ネットワーク活動を担当。2014年より、Uijeongbu EXODUS移住民センターで移住者のための支援活動に従事。



### レイ ベントウーラ (Rey Ventura、フィリピン出身)

ジャーナリスト、映像作家

フィリピン・イサベル州出身。1987年に日本に留学。学生ビザの失効後も日本に残り、横浜・寿街で日雇い労働者として一年間過ごした経験を「Underground in Japan」(Jonathan Cape、1992)として出版。アジアプレス・インターナショナルのマニラ特派員(1996-2000年)を務め、現在は大学でジャーナリズムと英語を教える傍ら、NPOでボランティア活動を行っている。著書に、「Into the Country of Standing Men」(Ateneo de Manila University Press、2007)、「Cherry Blossoms in the Times of Tsunami and Tsunami」(Ateneo de Manila University Press、2014)等



### シュレスタ・ブパール・マン (Bhupal Man SHRESTHA)

エベレスト・インターナショナル・スルール・ジャパン理事長

ネパール出身。2003年に留学生として来日。2011年に創価大学大学院経済学研究科博士課程を修了後、新宿区で在日ネパール人向けのネパール語新聞を発行する株式会社GMTインターナショナルを設立。2013年4月にネパール政府の認可を受けたネパール人学校「エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン」を設立し、理事長を務める。新宿多文化共生まちづくり会議委員(2012~18年)、東京都多文化共生推進委員会委員(2017年~)など多文化共生と在日ネパール人コミュニティの活動に携わる。千葉商科大学、創価大学の非常勤講師。経済学博士。



### ソ・モ・ツ (Soe Moe Thu)

在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長

ミャンマー出身。1995年来韓。2003年より移住者運動に携わり、移住労働者による多国籍バンド「Stop Crackdown」のメンバーとしても活動。「Burma Action Korea」幹事、「Migrant Workers TV」代表・ドキュメンタリーPDなど歴任。2013年に在韓ミャンマー人と協働組合理型会社「ブドウック・グローリー」を設立し、人権活動やミャンマーの子ども・貧困層への支援を行う。また、在韓ミャンマー労働者の権利保障や教育等を行う「ミャンマー労働者福祉センター」(2019年)の設立を手掛け、運営委員長を務める。韓国人権財団「2010人権芽胞章」、国家人権員会の「人権賞」(2010年)受賞。2011年に最高裁より難民認定。





### チャン・フォン・ナム (Tran Phuong Nam)

(一社) 在日ベトナム人協会事務局

ベトナム出身。2006年に留学生として来日。朝日新聞奨学生として新聞配達をしながら、専門学校を修了し、東京工科大学へ編入学。3年生で退学後、長野県の農場でのレタス栽培、ITベンダー会社でのシステムエンジニア、ベトナム人経営のITベンチャーでのブリッジシステムエンジニアを経て、2018年より現職。2013年の川崎ベトナム留学生支援会の設立に参加し、在日ベトナム青年学生協会の宣伝副部長を務めるなど、留学生・若者支援に携わる。また、「ベトナムフェスティバルin川崎」や、「ベトナムフェスティバルin神奈川」の運営メンバー、実行委員を担当するなど、多文化交流事業にも参画。



### マリップ・センブ (Marip Seng Bu)

NPO法人PEACE理事長

ミャンマー出身。1992年に難民として来日し、在日カチンコミュニティ(2005年)や、在日難民および難民支援組織、大学関係者によるネットワーク組織の難民連携委員会(2008年)を組織。難民連携委員会の事務局長。2012年にミャンマー・少数民族を支援するNPO法人PEACEを発足。教育事業と平和構築事業を軸に、成人を対象とした日本語教育事業や、ミャンマールーツの子どもを対象としたミャンマー語教育事業等を運営。難民連携委員会では学生団体J-FUNユースと連携し、在日難民二世の子どもへの学習支援教室を運営。2012年から新宿区多文化共生まちづくり会議の委員。